

応用地質部の発足に当って

蔵田 延男

1965年7月1日付をもって 地質調査所のなかに新しく **応用地質部**が誕生した。1949年9月 A. F. ベートマンの改編勧告によって 5部3課制(別に相談所)が布かれて以来 まさに16年ぶりによく新しい一つの部が認められ このほど「開店」をするに至ったのである。従来はベートマン改編勧告によって 地質部のなかにできた応用地質課で ダム 堆砂 骨材 温泉 地すべり 地下水 泥炭地 トンネル 基礎地盤など オーソドックスな地質学より一步人間の生活に近づいたいわゆる応用地質調査を さまざまな困難な条件を克服しながら進めてきていたのであるが 1957年工業用水課がこれに加わり 工業用水法を背景として 全国地下水調査の推進をはかり 以来8年の才月を経過した。

この間 外部ではたまたま応用地質方面の社会的要請が激増し それに答えて深田研究所からは応用地質調査事務所が生まれ 技術士制度の普及によって 多数の当該関係コンサルタントの設立をみ 一方防災関係では国立防災科学技術センター 地すべり学会などが発足し さらに最近では 埼玉大学に建設基礎工学科が店開きするに至った。また水関係では 工業用水法の施行効果があがりはじめて 地盤沈下防止に光がさしはじめ 地下水の合理的開発が理解されだしてきたし 温泉関係では活発なレジャーブームが示すその開発と保全の調査研究を要求するようになってきた。これに答るに所内関係部門は 人員 予算など必ずしも満足すべき状態ではなかったが よく少数精鋭主義のもとに 国家機関として着実にその要請に答えてきたのである。

応用地質部はこうした観点から 地すべり 山くずれ 崖くずれなど 近ごろ話題の土地防災 温泉法の改正につながる泉源涵濁防止の妙案 工場などの集団しがちなデルタ地帯の地下地盤の正体解明 国民共有の資源であるはずの地表水 地下水通じての水問題などを直接対象として その地学的掘り下げを行なう一方において それらの全国的資料のとりまとめ 収集ならびにその結果を公開 広報し 宇宙の開発のかけにとり残されているこの「地球」をわれわれの身近かなものとして 理解し役立てていくための 根回しをすることに その使命と目標があると思われる。

「われわれは地下のことについて余りに知らなすぎる」ということは まさに至言であるが 世界中の何でもかでもとり入れて それをこなし しかも世界中でもトップクラスの密度の人口と土地利用度をほこるわが国では地震 豪雨 火山 海成の軟弱地盤など特異な自然条件が加わって「環境地質学」的にみると すこぶる問題多い国土だといわざるをえない。それだけに応用地質の使命は重く その国家機関としての応用地質部の責務はおおきい。むろんこれらの方向に仕事を充実させていくためには ある程度基礎的な研究 技術の開発が必要であり 地層や岩石と水との関連を示すさまざまな地質図 たとえば地表地盤変動図 水理地質図 表層地質図などをつくりだすとともに 変動量の監視 観測などに仕事の重点を移していかなければならない。同時に かつての足でかせぐ地質やの感覚から脱皮して 写真地質とか新しい地球計測学的方法をできるだけとり入れていかねばならない。このためとくに今回写真地質の研究室を新設している。だいたいこんなわけで 応用地質部はとりあえず次のような編成で出発した。 大方のご援助をおねがいする次第である。

応用地質部 (部長 蔵田延男)

- | | |
|------------|---------------------------------|
| 応用地質課 | 第1 調査研究室(室長 安藤武)…… |
| (課長 尾原信彦) | 地すべり研究全般 地表地盤変動現象の研究総合 |
| | 第2 調査研究室(室長 中村久由)…… |
| | 温泉地質全般 地熱開発研究の総合 |
| | 第3 調査研究室(室長 渡辺和衛)…… |
| | 地下地盤構造 産業地質関係の集約総合研究 |
| | 第4 調査研究室(室長 松野久也)…… |
| | 写真地質による地質現象の解析研究 当該新技術の開発 |
| 水資源課 | 第1 調査研究室(室長 尾崎次男)…… |
| (課長 小西泰次郎) | 水収支の総合調査研究 水資源長期観測業務の担当 |
| | 第2 調査研究室(室長 木野義人)…… |
| | 水理地質調査研究 水に関連する地質学的研究総合 |
| | 第3 調査研究室(室長 村下敏夫)…… |
| | 地下水全般の調査 とくにさく井 水理 化学的にみた水資源の研究 |